

第 3 期
計 算 書 類

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

東京電力エナジーパートナー株式会社

貸借対照表

平成30年3月31日現在

東京電力エナジーパートナー株式会社

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	478,821	固定負債	88,375
電気事業固定資産	4,711	社債	37,889
業務設備	4,483	リース債務	236
貸付設備	227	関係会社長期債務	18,145
附帯事業固定資産	1,744	退職給付引当金	28,203
事業外固定資産	7	雑固定負債	3,899
固定資産仮勘定	25,167		
建設仮勘定	25,167		
投資その他の資産	447,190	流動負債	888,624
長期投資	25,164	1年以内に期限到来の固定負債	99,715
関係会社長期投資	410,417	短期借入金	106,046
長期前払費用	37	買掛金	424,023
前払年金費用	10,798	未払金	2,781
繰延税金資産	785	未払費用	162,031
貸倒引当金(貸方)	△ 12	未払税金	20,196
		預り金	35,817
		関係会社短期債務	35,880
		諸前受金	415
		雑流動負債	1,715
		特別法上の引当金	581
		渴水準備引当金	581
		負債合計	977,581
流動資産	715,779	株主資本	216,573
現金及び預金	52,706	資本金	10,000
売掛金	502,137	資本剰余金	123,482
諸未収入金	1,429	資本準備金	2,500
貯蔵品	3	その他資本剰余金	120,982
前払費用	18	利益剰余金	83,090
関係会社短期債権	155,517	その他利益剰余金	83,090
繰延税金資産	2,358	繰越利益剰余金	83,090
雑流動資産	6,382		
貸倒引当金(貸方)	△ 4,775	評価・換算差額等	446
		その他有価証券評価差額金	446
		純資産合計	217,019
合計	1,194,601	合計	1,194,601

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成 29 年 4 月 1 日 から
平成 30 年 3 月 31 日 まで

東京電力エナジーパートナー株式会社
(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当事業年度期首残高	10,000	2,500	120,982	46,895	180,377	-	180,377
当事業年度変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△ 46,895	△ 46,895	-	△ 46,895
当期純利益	-	-	-	83,090	83,090	-	83,090
株主資本以外の項目の 当該事業年度変動額（純額）	-	-	-	-	-	446	446
当事業年度変動額合計	-	-	-	36,195	36,195	446	36,642
当事業年度末残高	10,000	2,500	120,982	83,090	216,573	446	217,019

個別注記表

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 30 年 3 月 31 日まで

東京電力エナジーパートナー株式会社

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 長期投資のうちその他有価証券

時価のある有価証券は、決算日の市場価格等による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっている。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっている。

(2) 関係会社長期投資のうち有価証券

移動平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の当事業年度から費用処理している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

総財産を社債及び株式会社日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。

社債（1年以内に償還すべき金額を含む）

87,485 百万円

株式会社日本政策投資銀行借入金（1年以内に返済すべき金額を含む）

55,554 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

16,716 百万円

3. 保証債務等

保証債務

従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務

11,473 百万円

うち、11,419 百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務である。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権 400,000 百万円

短期金銭債権 7,908 百万円

長期金銭債務 56,035 百万円

短期金銭債務 130,124 百万円

5. 損益計算書に記載されている附帯事業に係る固定資産の金額

エネルギー設備サービス事業 専用固定資産 65 百万円

ガス供給事業 専用固定資産 1,673 百万円

6. 会社法以外の法令の規定による引当金

渇水準備引当金

渇水による損失に備えるため、「電気事業法等の一部を改正する法律」（平成 26 年法律第 72 号）附則第 16 条第 3 項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第 1 条の規定による改正前の電気事業法第 36 条の規定により、「渇水準備引当金に関する省令」（経済産業省）に基づき計上している。

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高 費用 547,788 百万円 収益 56,851 百万円

営業取引以外の取引による取引高 6,904 百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,100,100 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 29 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	46,895 百万円	11,437 円 57 銭	平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年 6 月 26 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 30 年 6 月 27 日の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。

配当金の総額 73,329 百万円
 1株当たり配当額 17,884 円 88 銭
 基準日 平成 30 年 3 月 31 日
 効力発生日 平成 30 年 6 月 28 日
 なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定している。

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生は、資産除去債務相当負担額、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生は、前払年金費用である。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

資金調達については、金融機関からの借入、親会社である東京電力ホールディングス株式会社からの借入及び社債の発行等により、電気事業等の運営上、必要な資金の確実な調達に努めている。

資金運用は短期的な預金等又は親会社のグループ金融制度の利用に限定している。

長期投資は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

関係会社長期投資は主に貸付金である。

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、支払期日を経過してなお支払われない場合については、督促等を行い回収に努めている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 長期投資			
株式	7,256	7,256	—
(2) 関係会社長期投資			
貸付金	400,000	402,982	2,982
(3) 現金及び預金	52,706	52,706	—
(4) 売掛金	502,137	502,137	—
(5) 関係会社短期債権	155,517	155,517	—
(6) 社債(※2)	(87,485)	(88,499)	△1,014
(7) 短期借入金	(106,046)	(106,046)	—
(8) 買掛金	(424,023)	(424,023)	—
(9) 未払費用	(162,031)	(162,031)	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(※2)貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上されているものが含まれている。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 長期投資

株式は取引所の価格によっている。

(2) 関係会社長期投資

元利金を同様の新規貸付を行った場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。

(3) 現金及び預金、(4) 売掛金並びに(5) 関係会社短期債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 社債

当社の発行する社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元利金を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定している。

(7) 短期借入金、(8) 買掛金並びに(9) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注 2) 非上場株式(貸借対照表計上額 長期投資 3,310 百万円 関係会社長期投資 10,417 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていない。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東京電力ホールディングス株式会社	電気事業	(被所有)直接100%	電気の購入 資金貸借取引 役員の兼任	電気の購入(※1)	499,128	買掛金	43,514
					社債の発行(※2)	12,389	社債	37,889
							1年以内 期限到来の 固定負債	49,595
					資金の貸付(※3)	—	関係会社 長期投資	400,000
					資金の借入(※4)	4,476	関係会社 長期債務	18,145
							関係会社 短期債務	6,187
資金の預入(※5)	—	関係会社 短期債権	153,742					

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 購入価格は、市場価格等を勘案し決定している。

(※2) 社債の発行は、東京電力ホールディングス株式会社に対しICB (Inter Company Bond) を発行したものであり、同社が発行した社債等と同様の条件で利率を決定している。

(※3) 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

(※4) 資金の借入は、東京電力ホールディングス株式会社に対しICL (Inter Company Loan) により借入れたものであり、同社の借入金と同様の条件で利率を決定している。

(※5) 資金の預入は、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載は省略している。

2. 兄弟会社

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	東京電力フェニックス株式会社	燃料・火力発電事業等	なし	電気の購入	電気の購入(※)	1,703,386	買掛金	161,083

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※) 購入価格は、市場価格等を勘案し決定している。

3. 役員

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社マルチット(※1)	事業支援	なし	なし	新サービスに関する事業構築アドバイザー業務(※2)	23	未払費用	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 当社役員田村 正が議決権の100%を直接保有している。

(※2) 取引価格は、市場実勢を勘案し、交渉の上決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 52,930円34銭

2. 1株当たり当期純利益 20,265円53銭

【その他の注記】

財務制限条項

当社の借入金の一部には、当社の財政状態、経営成績に係る財務制限条項が付されている。